

第34期 中間報告書

(2011.3.1 ~ 2011.8.31)



イオン札幌発寒ショッピングセンター

イオン北海道株式会社

(証券コード 7512)

イオン北海道は、中期計画の基本方針に基づく各施策を着実に推進し、長期的な業績確保に向けて取り組んでまいります。



代表取締役社長 柴田祐司

平素より当社経営に関して格別のご支援をいただき、誠にありがとうございます。

当第2四半期累計期間における北海道の経済は、東日本大震災の影響から来道する観光客が大幅に減少するなど厳しい状況が続いており、消費マインドは震災直後の過度な自粛ムードは収束しつつあるものの、円高の進行など景気の先行き不透明感により個人消費は低迷の状況が続いております。

このような経済環境の中、当期間における当社の業績は、売上高752億5百万円、営業利益36億10百万円、経常利益32億89百万円、四半期純利益は10億34百万円と大幅な増益となり、当初業績見通しの数値に対しても売上高、利益ともに上回る事ができました。

当社は2011年3月より従来の「ジャスコ」「ポスフル」の店舗名称を「イオン」に統一し新三ヵ年計画（2011年～2013年）を定め、①収益力の向上、②成長戦略の構築、③北海道に根ざした店づくり、④次代を担う人材の育成を基本方針に掲げ、長期的な業績の確保に向けて取り組んでおります。

その初年度となる当期につきましては、「収益力の向上」として、特に店舗の活性化に積極的に取り組み、新たな商品や売場の導入により売上、荒利の拡大を図ると共に、効率的な売場作りを進め、人時生産性の改善にも取り組んでおります。

「成長戦略の構築」につきましては、ネットスーパー事業では、昨年、道南エリアで開始した広域配送を、10月から順次拡大し、函館エリアを除く全道をカバーするネッ

トワークを今年度中に作り上げます。また、専門店化事業として、手芸や雑貨などを扱うパンドラ事業とサイクル事業において、売場の新設、拡大および人材育成に集中して取り組んでおります。

「北海道に根ざした店づくり」では、北海道と7月に包括連携協定を結び直しました。協定に基づき、新しい取り組みとして「ほっかいどう遺産WAON」を発行しました。これは利用金額の一部を52の北海道遺産を守る活動に役立てていくカードであり、発売開始後わずか1ヶ月余りで発行枚数は2万枚以上を達成し、お客さまから高い評価を受けております。

環境・社会貢献活動についても、支笏湖をはじめとする植樹活動やレジ袋削減の取り組み、募金活動等の活動を継続することで、地域に根ざし、地域に信頼される店づくりに取り組んでおります。

「次代を担う人材の育成」では、若手、女性の育成の強化に取り組んでおります。特に、次世代の店長、課長候補層や、専門店化事業などの成長戦略を支える人材の育成を強化してまいります。

2011年度の業績見通しにつきましては、売上高1,505億円、営業利益70億円、経常利益62億円、当期純利益22億円を予想しております。今後も厳しい状況が予想されますが、現在取り組んでいる施策を着実に推進し、当初より掲げている計画数値を確実に達成させてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後ともご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2011年11月

第34期 第2四半期決算のご報告

四半期決算総括

(単位：百万円)

| | 第34期 2011.3.1～2011.8.31 | 第33期 2010.3.1～2010.8.31 |
|--------|----------------------------|----------------------------|
| 売上高 | 75,205 | 74,726 |
| 営業利益 | 3,610 | 1,665 |
| 経常利益 | 3,289 | 1,324 |
| 四半期純利益 | 1,034 | 768 |
| 総資産 | 91,306 | 90,353 |
| 純資産 | 18,317 | 16,273 |

注：記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

営業全般の状況

当社は重点施策である「収益力の向上」の取り組みにより、売上高は既存店前年比99.9%と横ばいとなったものの、売上総利益率1.0%の改善により、売上総利益額では8億84百万円の大幅改善を実現することができました。

衣料では、プライベートブランド商品等の拡販に取り組み、主力の婦人衣料を含め全部門で売上高総利益率の改善を図ることができました。なかでも、インナーでは、クーリッシュファクト等機能性商品の売場づくりと売り込みを強化し、売上高既存比102.9%、利益率は1.2%改善し、衣料全体でも0.8%の利益改善を実現しております。

食品では、地域PB商品の開発も含めたPB商品の拡販強化や、マックスバリュ北海道との道内商品のマスコット契約を含めた需要集約の取り組み推進で4億36百万円の仕入原価削減を図るなど値入率で0.4%の改善を果たしております。これにより、売上高こそ、農産、水産の苦戦等により既存比で99.6%となりましたが、売上高総利益率0.5%の改善により、売上総利益額では2億59百万円の改善を果たしております。

住居余暇につきましては、上期に積極的に活性化を実施し、家電・AVなどの収益性の低い売場を縮小し、手芸・雑貨やサイクル、ペットなど高収益部門の売場を新設、拡大することにより収益構造を改善させております。

その他にも什器の連結や嵩上げ、通路幅見直し等を行い、お客さまが買い易く、選び易い売場づくりに取り組みました。これにより、ホームファッションや文具などにお

四半期部門別売上高

(単位：百万円)

| | 第34期 2011.3.1～2011.8.31 | 第33期 2010.3.1～2010.8.31 |
|------|----------------------------|----------------------------|
| 衣料 | 17,262 | 17,265 |
| 食品 | 39,353 | 39,073 |
| 住居余暇 | 16,655 | 16,178 |
| その他 | 1,933 | 2,209 |
| 合計 | 75,205 | 74,726 |

注：記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

いても、陳列スペースを創出して定番商品や新たな品揃えの拡大が可能となり、お客さまの期待に応える品揃えを実現するとともに、利益率の改善効果にもつながっております。

これにより、住居余暇は、売上高既存比102.6%、利益率の改善幅も2.0%となり、企業計の1.0%の利益率改善に大きく貢献いたしました。

一方、販売費及び一般管理費についても、人件費や設備費で大幅な削減を実現させることができました。

人件費では、昨年に引き続き、従業員の配置見直しや投入労働時間のコントロールを強化するとともに、活性化と連動して作業効率の改善にも取り組み、1億67百万円の削減を図ることができました。

設備費では、特に地代家賃の削減が大きく、今年の3月に実施した釧路店・登別店の信託受益権取得やその他の店舗の家賃減額改定により6億39百万円の家賃減額を実現いたしました。さらに、節電、省エネ推進による使用量節減による電気代削減やメンテナンス契約の見直しによる店舗維持費の削減等により、設備費計で8億22百万円の削減を図ることができました。

これらにより、販売費及び一般管理費合計では、前年比96.4%、9億22百万円の削減を果たしております。

結果、営業利益は19億45百万円の増益となる36億10百万円となり、営業利益率も4.8%となりました。

財務諸表(概要)

四半期損益計算書

(単位：百万円)

| | 第34期 2011.3.1～2011.8.31 | 第33期 2010.3.1～2010.8.31 |
|--------------|----------------------------|----------------------------|
| 売上高 | 75,205 | 74,726 |
| 売上原価 | 55,027 | 55,432 |
| 売上総利益 | 20,178 | 19,294 |
| その他の営業収入 | 7,956 | 7,818 |
| 営業総利益 | 28,135 | 27,112 |
| 販売費及び一般管理費 | 24,524 | 25,447 |
| 営業利益 | 3,610 | 1,665 |
| 営業外収益 | 117 | 134 |
| 営業外費用 | 438 | 475 |
| 経常利益 | 3,289 | 1,324 |
| 特別利益 | 30 | — |
| 特別損失 | 1,073 | 50 |
| 税引前四半期純利益 | 2,246 | 1,273 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 58 | 206 |
| 法人税等調整額 | 1,153 | 298 |
| 四半期純利益 | 1,034 | 768 |

四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 第34期 2011.3.1～2011.8.31 | 第33期 2010.3.1～2010.8.31 |
|------------------|----------------------------|----------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 4,504 | △114 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △7,582 | △564 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 767 | △374 |
| 現金及び現金同等物の減少額 | △2,310 | △1,052 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 5,225 | 5,644 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 2,914 | 4,591 |

四半期貸借対照表

(単位：百万円)

| | 第34期 2011.8.31 | 第33期 2011.2.28 |
|----------------|-------------------|-------------------|
| 【資産の部】 | | |
| 流動資産 | 20,536 | 24,923 |
| うち商品 | 10,745 | 11,289 |
| 固定資産 | 70,769 | 65,097 |
| 有形固定資産 | 56,546 | 49,775 |
| 無形固定資産 | 1,456 | 1,509 |
| 投資その他の資産 | 12,767 | 13,812 |
| 資産合計 | 91,306 | 90,020 |
| 【負債の部】 | | |
| 流動負債 | 42,807 | 46,699 |
| 固定負債 | 30,181 | 25,994 |
| 負債合計 | 72,988 | 72,694 |
| 【純資産の部】 | | |
| 株主資本 | 18,352 | 17,307 |
| 資本金 | 6,100 | 6,100 |
| 資本剰余金 | 13,354 | 13,354 |
| 利益剰余金 | 508 | △518 |
| 自己株式 | △1,611 | △1,628 |
| 評価・換算差額等 | △55 | 7 |
| 新株予約権 | 20 | 10 |
| 純資産合計 | 18,317 | 17,326 |
| 負債及び純資産合計 | 91,306 | 90,020 |

会社概要

(2011年8月31日現在)

| | |
|--------------|--|
| 社名 | イオン北海道株式会社 |
| 代表者 | 柴田 祐司 (代表取締役社長) |
| 本社 | 〒003-8630 札幌市白石区本通21丁目南1-10 |
| 事業内容 | 総合小売業 |
| 設立 | 1978年4月5日 |
| 資本金 | 61億43万円 |
| 上場金融商品取引所 | 東京証券取引所市場第一部 |
| (証券コード 7512) | 札幌証券取引所 |
| 決算期 | 2月末日 |
| 売上高 | 1,502億円 (2010年3月～2011年2月) |
| 店舗数 | 31店舗 |
| 従業員数 | 7,076名 |
| 主要取引銀行 | みずほコーポレート銀行、北洋銀行、住友信託銀行 北海道銀行、農林中央金庫、三井住友銀行 三菱東京UFJ銀行、北陸銀行 |

取締役・監査役

(2011年8月31日現在)

| | |
|---------|---------|
| 代表取締役会長 | 植 村 忠 規 |
| 代表取締役社長 | 柴 田 祐 司 |
| 取締役 | 天 廣 俊 彦 |
| 取締役 | 岡 野 文 彦 |
| 取締役 | 竹 垣 吉 彦 |
| 取締役 | 清 水 信 昭 |
| 取締役 | 橋 本 優 一 |
| 取締役 | 富 永 正 司 |
| 取締役 | 村 井 正 平 |
| 常勤監査役 | 上 西 啓 一 |
| 監査役 | 市 河 昭 一 |
| 監査役 | 古 原 伸 一 |
| 監査役 | 吉 岡 征 雄 |

注：市河昭氏、古原伸氏、吉岡征雄氏は社外監査役であります。

執行役員

(2011年8月31日現在)

| | | |
|--------|---------|--------------------------|
| 常務執行役員 | 天 廣 俊 彦 | 管理本部長 企業倫理担当役員 |
| 常務執行役員 | 岡 野 文 彦 | 商品本部長 |
| 執行役員 | 竹 垣 吉 彦 | 事業本部長 兼事業本部新規事業推進部長 |
| 執行役員 | 清 水 信 昭 | 管理本部総務部長 |
| 執行役員 | 橋 本 優 一 | 事業本部第一事業部長 兼SuC事業部長 |
| 執行役員 | 富 永 正 司 | 事業本部第三事業部長 |
| 執行役員 | 松 川 陽 一 | 事業本部第二事業部長 |
| 執行役員 | 水 野 芳 三 | 事業本部SC事業部長 |
| 執行役員 | 大 熊 良 高 | 管理本部CS・社会貢献部長 |
| 執行役員 | 伊 藤 智 之 | 商品本部食品商品部長 |
| 執行役員 | 豊 田 和 宏 | 事業本部営業企画部長 管理本部財務経理部長 |

大株主(上位10社)

(2011年8月31日現在)

| 株主名 | 持株数 | | | 持株比率 |
|----------------------------|-------------|-------------|-------------|-------|
| | 普通株式 | A種類株式 | 合計 | |
| イオン株式会社 | 10,441,000株 | 24,500,000株 | 34,941,000株 | 63.7% |
| イオンリテール株式会社 | 5,604,720株 | — | 5,604,720株 | 10.2% |
| 加藤産業株式会社 | 1,200,000株 | — | 1,200,000株 | 2.2% |
| イオン北海道従業員持株会 | 832,572株 | — | 832,572株 | 1.5% |
| 株式会社北洋銀行 | 559,400株 | — | 559,400株 | 1.0% |
| 住友信託銀行株式会社 | 417,200株 | — | 417,200株 | 0.8% |
| 総合商研株式会社 | 391,800株 | — | 391,800株 | 0.7% |
| CBNY-DFA インベストメントトラストカンパニー | 391,700株 | — | 391,700株 | 0.7% |
| 北海道コカ・コーラボトリング株式会社 | 380,000株 | — | 380,000株 | 0.7% |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 337,100株 | — | 337,100株 | 0.6% |

注：持株比率の算定は、自己株式(2,812,356株)を除外して計算しております。

株主優待

2月末日の株主さまに、保有株式数に応じて株主優待券を贈呈いたします。また、500株以上保有の個人株主さまには、全国のイオングループ124店舗に開設している「イオンラウンジ」をご利用できるご利用カードを発行いたします。

【株主優待券の贈呈】

年1回100株以上保有の株主さまに優待券を贈呈します。

| 保有株式数 | 優待内容 |
|-----------------|------------------------|
| 100株 ～ 999株 | 100円券× 25枚 = 2,500円分 |
| 1,000株 ～ 1,999株 | 100円券× 50枚 = 5,000円分 |
| 2,000株以上 | 100円券× 100枚 = 10,000円分 |

【イオンラウンジのご利用】

お買物の合間にごゆっくりとおくつろぎいただくために、ラウンジ会員さまに限定したサービスをご用意しております。全国のイオンラウンジ設置店舗にてカードをご提示のうえお気軽にご利用下さい。

有効期限は発行後1年間とし、それぞれに記載されている期限とします。

店舗情報



トピックス

北海道とイオンは包括連携協定を締結

北海道とイオンは、2011年7月、包括連携協定を締結しました。北海道とイオン北海道は、2009年12月に包括連携協定を締結し、北海道の活性化に向けて「まちづくり」をテーマに、様々なまちづくり活動団体などと連携しながら協働事業を実施してきましたが、イオングループ全体とこれまで以上に広範囲にわたる取り組みを進めるためにこの協定を発展的に解消し、新たに北海道とイオンが包括連携協定を締結することとなりました。

今後、北海道とイオングループの双方が持つ資源を有効に活用し、北海道の一層の活性化と道民サービスの向上に協働して取り組んでまいります。また、電子マネー「WAON」の活用や自然災害対策、道産品の販路拡大のほか、環境保全活動や観光振興などについて両者で協力し、さまざまな取り組みを進めてまいります。

イオングループでは、これまでも全国のイオン店舗において、北海道の特産品の販売や「北海道フェア」の開催など北海道に関する取り組みを実施しております。本協定を機に北海道とイオングループはこれまで以上に連携し、北海道の活性化や道民の皆さまへの新しいサービスの創出に取り組んでまいります。

【本協定の概要】

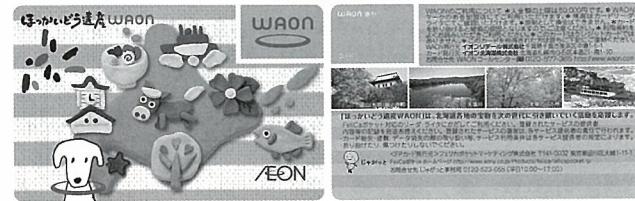
- (1) ICカード等の活用に関する事項
- (2) 地域とともに環境行動を実践するまちづくりに関する事項
- (3) 災害に強い、安全・安心なまちづくりに関する事項
- (4) ぬくもりあふれる共生のまちづくりに関する事項
- (5) その他、両者の協議により必要と認められる事項



「ほっかいどう遺産WAON」を発行

イオン北海道は、2011年7月、「ほっかいどう遺産WAON」を発行しました。

このカードは、イオンの店舗をはじめファミリーマートやマクドナルド、吉野家など全国112,000箇所の「WAON」加盟店でご利用いただけます。また、ご利用いただいた金額の一部が「NPO法人北海道遺産協議会」に寄付され、北海道各地にある宝物「北海道遺産」を次の世代に引き継いでいく活動にお役にいただく地域貢献型WAONカードです。



イオン北海道農場

イオン北海道では、学校法人近畿大学のご協力・ご指導のもと、北海道恵庭市にあります近畿大学資源再生研究所にて、昨年度からイオン北海道農場で農作物を育成しております。

食品商品部の社員自らが種蒔き、除草、防除、収穫を行い、農作物が店頭に並ぶまでの過程を実際に経験し、お客さまに喜んでいただける魅力ある商品作りを研究しております。

今年度は、「とうもろこし」「さつまいも」「落花生」「人参」「里芋」「スイカ」「枝豆」を1ヘクタールの農地に作付けいたしました。

8月27日には、自然の恵みや食べ物を作るこの大変さ、大切さを学んでもらうことを目的とした食育活動の一環として、チアーズクラブの皆さんと一緒に収穫作業を行いました。



イオン北海道のネットスーパー 「ネットで楽宅便プラス」配送エリア大幅拡大

イオン北海道は、2010年11月から広域のお客さまに商品をお届けする「ネットで楽宅便プラス」のサービスを提供しております。この度、10月21日（金）イオン旭川西店、11月11日（金）イオン帯広店、11月23日（水）イオン釧路昭和店、イオン北見店と相次いでオープンいたします。これによりまして、函館エリアを除き、全道へ配送することが可能となりました。お近くにイオン北海道の店舗がないお客さまにも、お買物を楽しんでいただけるようになります。

イオン北海道では、これからお客さまに価値ある商品・サービスをご提供できるようネット事業を含めさまざまな取り組みを進めてまいります。



「北海道支笏湖植樹」活動を実施

2011年6月、イオングループでは北海道支笏湖周辺において「北海道支笏湖植樹」を実施いたしました。

「北海道支笏湖植樹」は、支笏湖周辺の森の再生を目指し、北海道森林管理局・胆振東部森林管理署と（公財）イオン環境財団が2007年から5ヵ年計画で開始したものです。命はぐくむ森を一刻も早く再生したいという思いから、地域の方々とともに実施しており、最終年度となる今年の植樹は、約1,000名のボランティアの方々にご参加いただき、10,000本を植樹いたしました。

これにより、延べ約5,000名のボランティアに参加いただいた支笏湖植樹活動の累計植樹本数は、5年間で40,000本となりました。



2010年度 レジ袋収益金を贈呈

イオン北海道は、地域のみなさまのご理解、ご協力のもと、2008年6月より苫小牧市と倶知安町で食品レジ袋の無料配布中止の取り組みを開始し、現在イオン北海道31店舗、マックスバリュ北海道73店舗の道内計104店舗で実施しております。毎月のマイバッグ持参率は84%以上の高水準で推移しており、お客さまのご協力による取り組みが、CO₂（二酸化炭素）排出削減と原料である石油の省資源化につながっています。



イオングループでは、レジ袋無料配布の中止に伴うレジ袋収益金のうち、その半額を店舗が所在する地方自治体や地域の市民団体などの組織に寄付し、環境保全活動や地域貢献活動などの取り組みに役立てていただくとともに、残り半額は、CO₂排出権を購入し、政府（環境省）に無償譲渡（寄付）いたしております。今年度も昨年度と同じく6月の環境月間から7月にかけて、2010年度分（2010年3月から2011年2月まで）のレジ袋収益金28,601,966円を贈呈させていただきました。イオングループでは今後ともマイバッグ袋持参運動を通じて、環境負荷の低減と企業の成長の両立を目指し、お客さまとともに環境保全活動と社会貢献活動に積極的に取り組んでまいります。

（※）レジ袋収益金はご提供価格から消費税と原価を差し引いた金額です。

1. 対象期間 2010年3月～2011年2月
2. 贈呈金額

| | |
|--------------------------------|-------------|
| ① 地方自治体や地域の市民団体など | |
| イオン北海道 | 6,140,654円 |
| マックスバリュ北海道 | 8,160,329円 |
| ② CO ₂ 排出権を購入し政府に譲渡 | |
| 両社上記と同額 | 14,300,983円 |
| 合計 | 28,601,966円 |
3. 贈呈先 店舗所在地の各市町村、または各団体さま、及び環境省

株主メモ

| | |
|---------------------------|---|
| 事業年度 | 毎年3月1日から翌年2月末日まで |
| 定時株主総会 | 毎年5月開催 |
| 基準日 | 定時株主総会 毎年2月末日 期末配当金 毎年2月末日 中間配当金 毎年8月31日 |
| | そのほか必要がある場合には、あらかじめ公告いたします。 |
| 株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関 | 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 |
| 株主名簿管理人 | 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 |
| 事務取扱場所 (郵便物送付先) | 住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部 |
| (電話照会先) | ☎0120-176-417 |
| (インターネットホームページURL) | http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html |
| 公告方法 | 当社ホームページに掲載いたします。 http://www.aeon-hokkaido.jp/finance_03.html |